

# 令和7年度 福井県立福井南特別支援学校 学校評価書

項目	具体的取組	成果と課題	改善策・向上策
1 教育課程 ・ 学習支援	学習指導要領の指導内容を確認し、その内容に基づいた指導計画を作成し、児童生徒が自分から学ぼうとしている姿勢や、他者と関わりあいがら学ぼうとしている姿勢を意識した評価をする。	個別の教育支援計画、指導計画を作成したり、授業のねらいなどを考えたりする際に、多くの教員が学習指導要領の内容と照らし合わせながら検討を行った。「個別の指導計画」の「評価」の欄において、「〇〇ができるようになった。」だけでなく、「すすんで△△しようとしていた。」「友達と話し合っ(協力して)△△をすることができた。」といった記述が増えるなど、主体的・協働的な姿を評価しようという教員の意識の高まりが感じられた。日々の連絡帳などを通して児童生徒の主体的・協働的な姿を保護者に伝えたり、懇談会で保護者に丁寧に説明を行ったりした。学校評価アンケートにおいて、少数ながら十分に知ることができなかつたと回答した保護者がいるので、今後も支援方法や保護者への伝え方について検討を重ねたい。	今後も児童生徒一人一人が主体的に学ぼうとする場面、他者と関わりながら活動しようとする場面が増えるような支援方法について検討を続けたい。今後はさらに、年度当初に児童生徒一人一人について、どのような主体性、協働性を高めていけるとよいかの検討を行い、その目標を踏まえて、個別の指導計画の作成や日々の授業の目標設定・活動や支援の検討・評価を行っていきたい。また、今後も、いろいろな機会を利用して、一人一人の児童生徒の主体的に学ぶ姿、他者と関わる姿などについて保護者に伝えていきたい。さらに、家庭や地域での様子を丁寧に聞き取ることを通して、児童生徒の主体性、協働性についてどのような力を高めていけるとよいか、保護者と共通理解を図りながら考えていきたい。
2 人権教育 ・ 生徒支援	人とよりよく関わるための課題や必要な能力について整理し、実態に応じた支援・指導を行う。	全学部とも、児童生徒の実態に応じて生活単元学習でパワーポイントを用いて視覚的に分かりやすく人との関わり方について指導を行った。小学部では、具体的な遊びの場面を想定して考える機会を設定し、中等部では、相手との適切な距離感を具体物を用いて考える学習などを行った。他にも各学部の児童生徒の実態に応じて、日常生活の指導や作業学習、現場実習に向けた学習などの場面で指導した。高等部では、指導部教員による生活指導の他、学級や各学年各グループの実態に応じて授業で人と気持ちよく過ごすために大切なことを話し合う機会などを設定し、意識付けができた。本人が相手の不快な気持ちに気付かない言動や行動については、個別に指導していけるとよい。	今後も引き続き、挨拶や距離感、友達との関わり方、依頼や報告・連絡・相談の仕方、丁寧な言葉遣いなど、人によりよく関わるためのマナーや方法について、実態に応じた支援をしていきたい。また、学習場面や内容、方法など学部内で共有できる機会を設定していきたい。生徒たちの言動や行動から課題を見つけて、視覚的に分かりやすく提示し、学級や授業で取り上げて適切な言動や行動を考えさせたり、個の実態に応じて具体的に丁寧に指導をしたりしていきたい。
	人とよりよく関わるための個々の課題を保護者と共有し、家庭と連携して支援・指導を行う。	各学部とも、連絡帳や懇談等で取り上げ、保護者と情報を共有することができた。小中学部では、学部便りで学校での取組について写真を用いて紹介した。高等部では、生活指導通信を発行し、家庭でのスマートルール作りを行ったり、生活チェックシートを懇談会で活用したりして保護者と情報を共有した。学校評価アンケートにおいて、高等部の数名の保護者が情報の共有があまりできなかつたと回答したので、情報の共有について検討していきたい。	今後も、連絡帳や懇談等で取り上げ、情報を共有できるように呼びかけたい。特に、高等部では、一人一人の保護者と情報を十分に共有できるようにしたい。また、今後も、おたより等を通して、保護者への発信を継続したい。さらに、一人一人の児童生徒について課題を整理し、連絡帳や懇談等で取り上げ、情報を共有するように呼びかけたい。個別の教育支援計画や生活チェックシート(高等部)を活用して、人との関わり方についての課題と支援方法を保護者と共有するようにしたい。
3 進路支援	進路関連行事や学校生活のさまざまな場面において、学部間のつながりを意識しながらキャリア発達支援を行う。	教育DX推進および業務改善を図りながらキャリア発達支援の理解と周知を進めるため、今年度より教職員対象の研修動画を期間限定でオンデマンド配信する方法に変更したことで、隙間時間に周知を図ることができた。次年度も継続する。各学部で進路説明会を実施し、キャリア発達支援について説明し理解を求めたことが確実に伝わっていたことが示された。また、小・中学部教員が行ったキャリア教育の実践が保護者の理解を深めたと考えられる。	教務部や各学部との連携を強化するとともに、研修動画視聴後の質問や意見などに対するフォロー体制を整備することにより、次の学年へのつながりを意識したキャリア発達支援を推進する。各学部での進路説明会を継続するとともに、内容を更新することにより、保護者とキャリア発達支援について共有する。
	生徒が主体的に進路選択できるよう、産業現場等における実習(以下、現場実習)や関連する進路学習を充実させる。	進路説明会を2回実施し、キャリア発達支援や現場実習、就労選択支援サービスについて説明し理解を求めたことが確実に伝わっていたことが示された。また、高等部教員が行ったキャリア教育の実践が保護者の理解を深めたと考えられる。産業現場等における実習やその前後に行う準備や振り返り等、高等部生徒に進路選択について考える機会や場面を十分に設けることができた。	教務部や担任や生活単元学習の授業担当者との連携を強化するとともに、教職員対象の研修動画視聴後の質問や意見などに対するフォロー体制を整備することにより、生徒が主体的に進路選択するためのキャリア発達支援を推進する。障害福祉サービスや雇用契約に関する制度および障がい者雇用の現状等について理解する学習機会を系統化する。

4 保健 ・ 安全	防災研修や避難訓練等で、災害時に起こりうる事象についての知識や情報を理解する。	1学期の防災研修では、消防署員からのアドバイスを踏まえて、消火栓の使い方について、各学部ごとに確認した。夏季休業中の防災研修では、地震時に起こりうる事象についての研修を行い、教職員の課題意識を高めることができた。地震対応訓練では、余震が繰り返し起こる想定、土砂災害対応訓練では避難後の保護者への引き渡し準備まで行うなど、より災害時を想定した設定で実施した。各取組後の教職員の感想からは、以前よりも課題意識を持って取り組んだという意見が多く見られた。今年度地震対応訓練の事前学習資料にアニメーションの動画を加え、地震時の状況や対応についてよりイメージを持てるようにした。訓練時には、生徒同士でより安全に待機できるよう声を掛け合う姿が見られたことが成果と考えられる。今後は生徒たちが災害時の危険について自ら課題を見つけていけるような学習ができるとよい。	教職員研修をさらに充実させ、防災教育、避難訓練の改善につなげていきたい。生徒が自ら考え、自他の安全を守る行動ができる力をつけることが必要であると考え、それにつなげていけるような事前学習、避難訓練等の充実を図る。
	災害時の対応について、家庭への発信を充実させる。	学校評価アンケートの結果では、家庭への発信を十分にできた教職員と、「おおむねできた」を選択した教職員がほぼ半々だった。連絡帳等での情報提供を充実させるためには教職員自身の災害時の対応についての課題意識を高めることが不可欠であると考え。そのためにも教職員への研修の充実を図る必要がある。今年度、防災だよりを見直し、地域や家庭にも生かせる情報、また、避難訓練・事前事後学習時の児童生徒の様子を具体的に掲載した。	今後も、防災だよりや連絡帳が学校での防災教育に関心を持っていただけるような内容、また家庭での備えに生かせるような内容となるよう工夫する。
5 ICTの 活用	児童生徒の主体的な学びを充実させ、生活を豊かに送ることができるようなICTの活用方法等について検討する。	学部研究会等を通して、ほとんどの教員がICTのあり方や実践について考え、授業シートや事例シートに記述することでまとめることができた。また、全学部・学年が授業研究に取組み、全員で話合いや検討をすることでよりよい実践につなげることができた。おたよりを2回(11・12月)発行し、学部やパソコン部の取組や、運動など項目別のおすすめアプリを紹介した。通信のアンケートに「紹介されたアプリを使ってみたい。」などの意見があった。児童生徒がICT機器を使っている場面を授業公開時に保護者に実際に見てもらったり、授業の中でICT機器を活用していることを、懇談会等で保護者に伝えたりしたことが成果につながったと思われる。	授業シート、事例シートを「ICT活用シート」としてクラウド上に集約し、いつでも検索、閲覧できるようにし、日々の授業の参考になるように進めていきたい。おたよりの発行間隔を考慮し、学期ごとにできるとよい。また、児童生徒の様子を授業公開で実際に見てもらったり、活動写真を提示したり、懇談会で話題に挙げたりするなど、積極的に保護者に向けて発信をしていく。
	ICTを活用できるよう、教職員のさらなる資質能力の向上を図る。	長期休業中に研修会を実施し、最新の情報教育として生成AIに関する知識を深めることができた。また、各学部に適した内容の研修を行うことができた。教職員は、さまざまツールを活用するためのスキルの向上と情報資産の漏洩に留意することが求められている。	学校教育DXの推進・発展を図る上で、学校内の研修にとどまらず教育研究所が開催する研修やアーカイブ動画視聴を利用して個人のレベルアップを図る。